

主な関係法令、告示、通知等【訪問看護】

関連するホームページにリンクが貼られている項目は[青文字（下線付き）](#)で記載されています

○介護保険法全般について

平成9年12月17日法律第123号	介護保険法
平成9年12月17日法律第124号	介護保険法施行法
平成10年12月24日政令第412号	介護保険法施行令
平成11年3月31日厚生省令第36号	介護保険法施行規則
平成9年12月26日厚生省発老第103号	介護保険法の施行について（依命通知）

○事業所指定に係る基準関係

平成24年12月21日大分県条例第55号	指定居宅サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
平成25年3月12日大分県規則第5号	指定居宅サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
平成24年12月21日大分県条例第59号	指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
平成25年3月12日大分県規則第9号	指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
平成25年3月	指定居宅サービスの事業及び指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する審査基準
平成12年～	介護サービス関係Q&A (厚生労働省HP内で上記キーワード検索すれば一覧で確認できる)
平成12年3月10日老計発第8号	指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて
平成13年3月28日老振発第18号	介護保険の給付対象事業における会計の区分について

○介護報酬に係る基準関係

※H30年度介護報酬改定情報は、[厚生労働省ホームページ](#)を参照

平成12年2月10日厚生省告示第19号	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準
平成18年3月14日厚生労働省告示第127号	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準
平成12年3月1日老企第36号	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
平成12年～	介護サービス関係Q&A （厚生労働省HP内で上記キーワード検索すれば一覧で確認できる）
平成12年2月10日厚生省告示第23号	厚生労働大臣が定める者等
平成12年2月10日厚生省告示第24号	厚生労働大臣が定める地域
平成21年3月13日厚生労働省告示第83号	厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域
平成12年2月10日厚生省告示第25号	厚生労働大臣が定める基準
平成12年2月10日厚生省告示第26号	厚生労働大臣が定める施設基準
平成12年3月1日老企第39号	指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて
平成12年3月8日老企第41号	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス費等に要する費用の額の算定に関する基準及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出における留意点について
平成12年3月30日老企第55号	訪問看護計画書及び訪問看護報告書等の取扱いについて
平成18年3月6日厚生労働省告	訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等

示第103号

平成18年4月28日老老発第0428
001号・保医発第0428001号

医療保険と介護保険の給付調整に関する留意事項及び医療保
険と介護保険の相互に関連する事項等について

○その他

平成16年12月24日老発第12240
02号

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いの
ためのガイドラインについて